

松江市の財務書類

(平成21年度決算)

平成23年3月

松江市財政部財政課

1. はじめに

○企業会計的手法の導入

松江市では、財政の透明性を確保し、市民への説明責任を果たすための取り組みとして、「地方財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化指標の算定・公表を行ないました。

これに加えて、市の財政状況を総合的に把握し、開示する取組みとして、企業会計的な手法である発生主義を導入した財務書類を作成しました。発生主義を取り入れることで、これまでの現金主義に基づく財務書類と比べて、保有する資産や将来負担しなければならない負債の情報、減価償却費などのコストを総合的に把握できるようになります。

○新地方公会計制度導入の動き

平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、行政改革推進の視点から、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要性が示されました。

これを受け、総務省が平成 18 年 5 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的な手法を取り入れた地方自治体の財務書類の作成基準（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）が示されました。

その後、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年度までに財務書類を作成することとされました。

○松江市の対応

「新地方公会計制度研究会報告書」により示された 2 つの作成基準のうち、早期の整備を図る観点から、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 20 年度決算から財務書類を作成しました。

今後、資産台帳の整備を段階的に進めて情報の精度の向上を図り、健全化指標と同様に、市の財政運営の基礎資料として活用します。また、財務書類を整備・公表することにより説明責任を果たすとともに、内部管理への活用により財政の効率化・適正化に努めます。

財務書類の作成基準：「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」

- ・ 「総務省方式改訂モデル」は決算統計の情報を活用して、比較的簡便に整備することが可能
- ・ 「基準モデル」は資産台帳・複式簿記帳簿が必須→短期間での整備が困難

2. 普通会計財務書類について

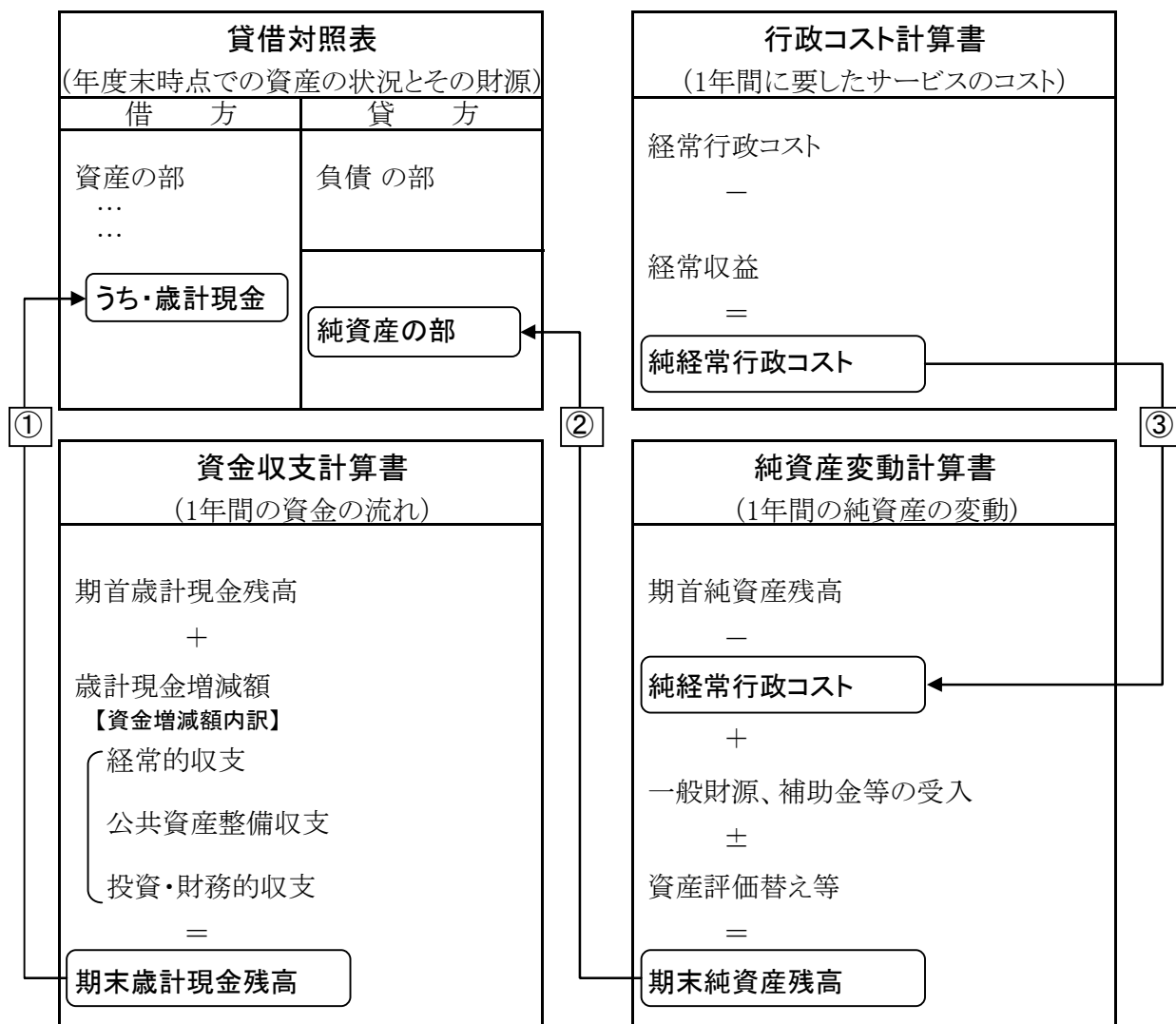
○ 財務書類の概要について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表からなり、それぞれの役割は次のようになります。

表の名前	役割
貸借対照表	現在保有している資産とその形成に使われた財源を示します。財源はこれまでに負担した額(純資産)とこれから負担する額(負債)に分けて示しています。
行政コスト計算書	人件費や施設の運営費、社会保障のための費用など、日常的な業務のための支出と利用者負担の状況を示します。また、日常的な業務のための支出と利用者負担との差額(純経常行政コスト)は税等でまかなわれることとなります。減価償却費など現金の支出を伴わない費用も含んでいます。
純資産変動計算書	資産の取得のために負担した額が1年間でどのように変動したのかを示します。
資金収支計算書	年度中の現金の収支の状況を要因別に3つに区分して示します。

4表の中心になるのが「貸借対照表」であり、その他の表は貸借対照表の内容の一部を説明しているものになります。このため、財務書類には相互に関係する項目があります。相互関係については、次ページの「図:財務書類の相互関係」のとおりです。

図：財務書類の相互関係



①…貸借対照表と資金収支計算書の相互関係

- ・資金収支計算書は、「流動資産」のうち「歳計現金」の額の年度中の増減要因を説明するものです。
- ・資金収支計算書の計算結果である「期末現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」欄と一致します。

②…貸借対照表と純資産変動計算書

- ・純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」(＝資産に対しこれまでに負担済みの額)の年度中の変動要因を説明するものです。
- ・純資産変動計算書の計算結果である「期末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

③…行政コスト計算書と純資産変動計算書の相互関係

- ・純資産変動計算書で示す、純資産額の変動要因のうち、「純経常行政コスト」(経常的な費用のうち、税等でまかなわなければならない額)は行政コスト計算書で計算します。

○ 財務書類の活用について

財務書類は

- ① 団体内で経年比較をすることで、資産形成や経常経費の配分の推移を分析する手段
- ② 財務書類から読み取れる分析指標を他団体と比較し、自団体の位置付けを分析する手段

としての活用が可能です。

松江市は、本年度から財務書類を作成すること、また他団体の財務書類の公表も平成20年度決算から本格化することが見込まれるため、年次比較・他団体比較は今後の課題となります。

次ページ以降で、松江市の普通会計財務書類を解説入りで紹介するとともに、財務書類から読み取れる分析指標を示します。

住民サービスのために保有する資産の状況と、それに対して将来負担しなくてはならない負債の状況を明らかにして、将来にわたって健全な財政運営を行うための表です。

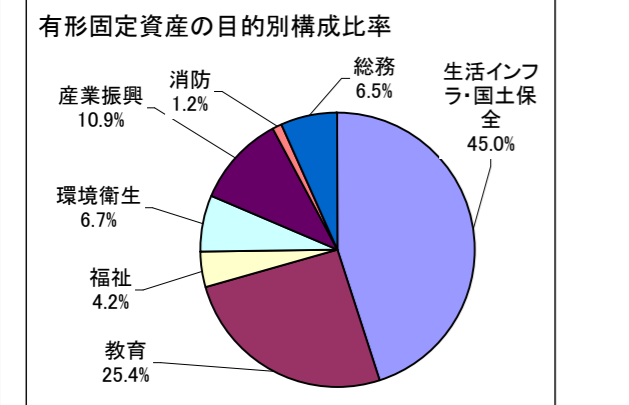
平成21年度普通会計貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	121,693
① 生活インフラ・国土保全	163,799	(2) 長期未払金	
② 教育	92,403	① 物件の購入等	273
③ 福祉	15,237	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	24,485	③ その他	0
⑤ 産業振興	39,627	長期未払金計	273
⑥ 消防	4,437	(3) 退職手当引当金	15,843
⑦ 総務	23,774	(4) 損失補償等引当金	315
有形固定資産計	363,762	固定負債合計	138,124
(2) 売却可能資産	7,654	2 流動負債	
公共資産合計	371,416	(1) 翌年度償還予定地方債	11,536
2 投資等		(2) 短期借入金	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	14
① 投資及び出資金	7,224	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,161
② 投資損失引当金	△ 28	(5) 賞与引当金	801
投資及び出資金計	7,196	流動負債合計	13,512
(2) 貸付金	4,610	負債合計	151,636
(3) 基金等		[純資産の部]	
① 退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	64,187
② その他特定目的基金	8,681	2 公共資産等整備一般財源等	235,645
③ 土地開発基金	1,705	3 その他一般財源等	△ 55,687
④ その他定額運用基金	111	4 資産評価差額	6,151
⑤ 退職手当組合積立金	0	純資産合計	250,296
基金等計	10,497	負債・純資産合計	401,932
(4) 長期延滞債権	875		
(5) 回収不能見込額	△ 124		
投資等合計	23,054		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	3,362		
② 減債基金	2,842		
③ 歳計現金	1,028		
現金預金計	7,232		
(2) 未収金			
① 地方税	209		
② その他	42		
③ 回収不能見込額	△ 21		
未収金計	230		
流動資産合計	7,462		
資産合計	401,932		

1 公共資産
・公有財産のうち不動産、動産の現在価値を示します。
・有形固定資産は現に行政サービスを提供している資産を、売却可能資産は普通会計の全ての土地を計上しています。

学校・道路などの行政サービスを提供するための「形のある」資産の現在の価値を示します。
・S44年度以降に普通建設事業で取得した土地・建物などを累計し算定しました。
・土地以外は、減価償却を行っています。



普通財産の全ての土地を計上します。
・保有を確認している全ての土地(S44年度以前取得を含む)を計上しています。
・資産額は、固定資産税評価額により把握しました。

2 投資等
・他会計・団体等への出資金・貸付金、特定目的基金などを計上します。

① 公営企業や第三セクター、その他法人等への出資額を計上します。
② 出資先の純資産の減少が著しい場合、減少率に応じて引当金を計上します。

納期限から1年以上経過している債権の未回収額です。
・債権は、税・使用料など全ての未納額を含みます。

長期延滞債権のうち、過去の不能欠損の実績などから回収不能と見込まれる額を計上します。
・作成基準により、回収不能と判定された額であり、実際に回収ができなくなった額ではありません。

3 流動資産
・現金、財調・減債基金とH21年度中に新たに発生した収入未済額を計上しています。

納期限から1年を経過していない債権の未回収額です。
③ 回収不能見込額の計算基準は、「2投資等(5)回収不能見込額」と同じです。

借入金などの将来に負担しなければならない「負債」は、
・翌々年度以降(H23年度以降)の支払予定額を「固定負債」に
・翌年度(H22年度)の支払予定額を「流動負債」に
区分します。

1 固定負債
▶ 普通会計の地方債残高計： 133,229 百万円
(市民一人あたり… 694 千円)

※ 地方債残高は元金のみを計上します。翌年度以降支払予定の利子の額は含まれません。

PFIIにより整備した資産の分割取得額について翌々年度以降の支払予定額を計上します。

全職員が年度末に普通退職した場合の退職金の額を計上します。ただし、流動負債に計上される翌年度支払予定退職手当を除きます。

2 流動負債
PFIIにより整備した資産の分割取得額について翌年度支払予定額を計上します。

翌年度6月分賞与支払予定額の4/6を計上します。
(支給対象期間(12~5月)のうち、12~3月分を計上します)

純資産
・資産と負債の差額になり、4つに区分して計上します。
・純資産は「資産の形成のために現在までに負担した額」と「資産を時価評価した場合に発生する帳簿価格との差額」の合計額を示します。

・有形固定資産のうち、国県補助金により整備した額です。

・有形固定資産のうち、国県補助金以外の財源により整備した額です。(負債に計上されているため、地方債は除きます)

・純資産の総額と、他の内訳項目での計上額との差額を計上します。
・多くの団体では、マイナスになります。

・資産の取得額と現在額の差額を計上します。
・土地の評価替えなどにより発生します。
・土地開発基金の保有する土地の評価差額を含みます。

【分析】…前年度末にくらべ、資産が60億円あまり増加しています。主な要因は下記のとおりです。
・新ごみ処理施設の整備(59.9億円)などによる公共資産の増加額が本年度の減価償却費を65億円余り上回りました
・一方で、年度当初歳計現金43.4億円が年度末には10.3億円となっています。
これは、平成20年度から21年度にかけては、定額給付金の財源を繰越したため、歳計現金が膨らんでいたことによるものです。
・また、自治法の規定により純繰越金の一部を基金に積み立てたため、財政調整基金が15.0億円の増となっています。

○貸借対照表の注記事項

注記事項は、貸借対照表の様式では表示ができない
 ・他団体に補助金・負担金を支出して形成した資産
 ・今後支払いが発生する可能性のある事項
 ・負債に充当が予定されている財源
 などの状況を示します。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,787	百万円
②教育	534	百万円
③福祉	3,079	百万円
④環境衛生	1,325	百万円
⑤産業振興	12,670	百万円
⑥消防	26	百万円
⑦総務	2,531	百万円
計	34,952	百万円
上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	4,883	百万円
②地方債	11,729	百万円
③一般財源等	18,340	百万円
計	34,952	百万円

昭和44年以降の普通建設事業のうち、他団体等への資産形成のための補助金の額と財源を集計しています。国・県営事業に対する市負担金のほか、他会計・団体や民間への建設事業補助金などが該当します。道路、保育所等の行政サービスを提供する施設の整備は、市が直接保有するもの他、国県・民間団体等に負担金・補助金を支出して行なう場合があるため、他市町村との比較可能性に配慮し掲載しています。

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,812	百万円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	百万円
③その他	5,804	百万円

債務負担行為のうち、資産の引渡しやサービスの提供をまだ受けていないため、貸借対照表に計上していないものの金額を集計しています。今後、債務負担行為に基づき、資産を取得したり、サービスの提供を受けた際に負担が必要となる額を示します。

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち74,483百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	240,507		
[内訳] 普通会計地方債残高	133,229	133,229	
債務負担行為支出予定額	9,512	287	9,225
公営事業地方債負担見込額	80,442		80,442
一部事務組合等地方債負担見込額	5		5
退職手当負担見込額	17,004	17,004	
第三セクター等債務負担見込額	315	315	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	159,258		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,520		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,455		
地方債償還額等充当交付税見込額	127,283		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	81,249		

負債に計上した、地方債残高133,229百万円のうち、将来の地方交付税による財源措置が見込まれる額を表示しています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した、「将来負担比率」の内訳を掲載しています。なお、貸借対照表の負債に計上したものとそれ以外に分けて内訳を示しています。

※5 有形固定資産のうち、土地は90,099百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は187,763百万円です。

有形固定資産の整備累計額の総額を算定するため注記します。資産の老朽化の度合いを他団体と比較する際に使用します。

平成21年度普通会計行政コスト計算書

行政サービスを行うためにどのような経費がかかっているのかを把握するための表です。

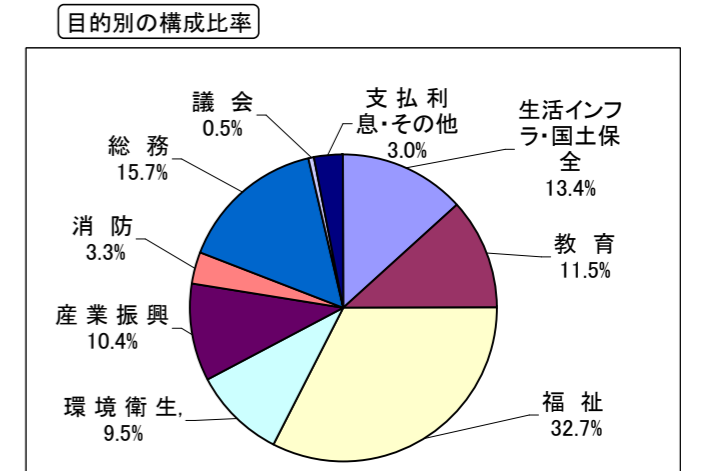
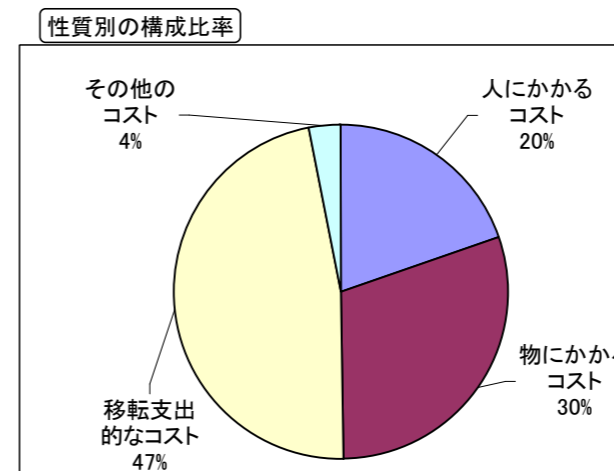
〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

(単位：百万円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1. 人にかかるコスト	14,667	19.7%	1,508	2,451	1,482	1,447	743	1,937	4,753	346			0
(1) 人件費	12,500	16.8%	1,276	2,086	1,237	1,209	625	1,623	4,128	316			0
(2) 退職手当引当金繰入等	1,365	1.8%	156	233	165	159	79	208	356	9			0
(3) 賞与引当金繰入額	802	1.1%	76	132	80	79	39	106	269	21			0
2. 物にかかるコスト	22,321	30.0%	4,715	5,699	1,702	3,560	3,112	407	3,092	31			3
(1) 物件費	10,585	14.2%	457	3,406	962	2,176	1,231	225	2,094	31			3
(2) 維持補修費	781	1.1%	325	201	11	221	10	3	10	0			
(3) 減価償却費	10,955	14.7%	3,933	2,092	729	1,163	1,871	179	988	0			
3. 移転支的コスト	35,104	47.2%	3,725	434	21,115	2,017	3,860	79	3,863	11			0
(1) 社会保障給付	14,482	19.5%		163	14,304	15							
(2) 補助金等	7,071	9.5%	92	250	1,034	228	1,542	52	3,862	11			0
(3) 他会計等への支出額	11,738	15.8%	3,419	0	4,982	1,771	1,539	27	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,813	2.4%	214	21	795	3	779	0	1	0			0
4. その他のコスト	2,278	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,319	△ 41	0
(1) 支払利息	2,319	3.1%									2,319		
(2) 回収不能見込計上額	△ 41	0.0%										△ 41	
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常費用合計	74,370		9,948	8,584	24,299	7,024	7,715	2,423	11,708	388	2,319	△ 41	3
(構成比率)			13.4%	11.5%	32.7%	9.5%	10.4%	3.3%	15.7%	0.5%	3.1%	-0.1%	0.0%

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	経常収益合計	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
使用料・手数料	2,298				205	189	304	624	247	5	183	0	79		0	462
分担金・負担金・寄附金	2,005				19	1	996	704	43	194	2	0	0		0	46
経常収益合計	4,303				224	190	1,300	1,328	290	199	185	0	79		0	508
(構成比率)	5.8%				2.2%	2.2%	5.4%	18.9%	3.8%	8.2%	1.6%	0.0%	3.4%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト	70,067				9,724	8,394	22,999	5,696	7,425	2,224	11,523	388	2,240	△ 41	3	△ 508

【分析】…経常行政コストが52.6億円増加しています。主な要因は下記のとおりです。
 ・生活保護世帯や私立保育所の定員増等により、社会保障給付費が8.3億円増加しています。
 ・経済対策による定額給付金の支給、だんだん商品券の発行等により、補助金等が35.6億円増加しています。
 ・企業会計・特別会計への繰入金が全体で7.4億円増加しています
 ・一方で人件費は、引当金を含めて、2.0億円減少しています。



平成21年度普通会計 純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

純資産の増減の状況や、行政コストを経常的な収入で賄うことができているかを把握するための表です。

資産の取得に費やされた財源を国県の負担と市の負担に分けて示します。ただし、負債に計上している財源(地方債など)は除きます。

純資産合計から、他項目の合計を引いた残り、翌年度以降に負債の解消や資産の取得の財源となります。

資産の帳簿価格と評価額の差額と無償で受贈した資産の評価額の合計になります。

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	243,602	61,918	229,783	△ 53,484	5,385
純経常行政コスト	△ 70,067			① △ 70,067	
一般財源					
地方税	25,795			25,795	
地方交付税	22,165			22,165	
その他行政コスト充当財源	4,328			4,328	
補助金等受入	24,192	3,660		20,532	
臨時損益				②	
災害復旧事業費	△ 18			△ 18	
公共資産除売却損益	△ 655			△ 655	
投資損失	△ 3			△ 3	(※1)
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等債務負担見込額の増減	203			203	(※2)
科目振替		③			
公共資産整備への財源投入			7,098	△ 7,098	
公共資産処分による財源増		899	△ 1,834	936	△ 1
貸付金・出資金等への財源投入			4,726	△ 4,726	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2	△ 3,989	3,991	
減価償却による財源増		△ 2,288	△ 8,667	10,955	
地方債償還等に伴う財源振替			8,541	△ 8,541	
資産評価替えによる変動額	767				767 (※3)
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 13		④ △ 13	0	
期末純資産残高	250,296	64,187	235,645	△ 55,687	6,151

①経常的なコストにあてる財源について
経常的なコストに対して、利用者の直接負担の他、70,067百万円の財源が必要です。これに対して、一般財源と補助金で合計72,820百万円を補えます。差額は、資産の取得や負債の返済などに使われます。

②公共資産の処分による収入・支出や災害などの、臨時的な要因による収入・費用の状況を示します。

(※1)投資損失の主な内訳
・県の債権放棄(返済を免除された県貸付金) 3百万円
・債務免除による損失(返済を免除した貸付金) ▲5百万円
(新規就農者に対する初期費用の貸付など)
→一定期間の就農などの条件を満たした場合、返済を免除する規定があります。

(※2)第三セクター等債務負担見込額
・H19年度末の見込額 916百万円
・H20年度末の見込額 518百万円
・H21年度末の見込額 315百万円
→損失補償の対象となっていた負債の減少などにより、将来負担が見込まれる額が対前年比203百万円減少しています。減少額が、将来使える財源としてその他一般財源等に加算されています。

③純資産内部での財源の振替による移動を項目毎に整理しています。

(※3)評価差額の発生原因
・H20年度から資産の調査が進んだことにより、売却可能資産が増加しました。
H20年度末 6,657百万円(山林・雑種地を平均単価で算定)
H21年度末 7,654百万円(調査できたものは固定資産評価の単価で算定)

④PFI事業の資産への一括計上とこれまでに実際に負担した額との差額になります。

【分析】

・純資産総額は、平成21年度中に6,694百万円増加しており、将来へ引き継ぐ資産を増加させています。
・一般財源と経常的な補助金の合計額(72,820百万円)が純経常行政コスト(△70,067百万円)を上回っており、単年度でのコスト超過は発生していません。

平成21年度普通会計 資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:百万円)

年度末の現金残高とその増減要因である年度内の収支を、3つに区分して示します。

1 経常的収支の部	
人件費	15,017
物件費	10,585
社会保障給付	14,482
補助金等	7,070
支払利息	2,319
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,535
その他支出	799
支 出 合 計	56,807
地方税	25,768
地方交付税	22,165
国県補助金等	19,745
使用料・手数料	1,957
分担金・負担金・寄附金	1,368
諸収入	636
地方債発行額	2,996
基金取崩額	995
その他収入	3,356
収 入 合 計	78,986
経 常 的 収 支 額	22,179

日常的な行政サービスの提供に必要な支出と、経常的に収入される財源が示されます。また、地方税、地方交付税などの一般財源をまとめて計上しているため、多額の黒字が生じています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	18,357
公共資産整備補助金等支出	1,812
他会計等への建設費充当財源繰出支出	818
支 出 合 計	20,987
国県補助金等	4,368
地方債発行額	7,949
基金取崩額	183
その他収入	647
収 入 合 計	13,147
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 7,840

公共資産の取得のための支出と、その財源となった国県からの補助金や地方債といった収入が示されます。赤字は、経常的収支の黒字額で補てんすることになります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,594
基金積立額	2,387
定額運用基金への繰出支出	6
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,089
地方債償還額	11,438
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	22,514
国県補助金等	79
貸付金回収額	3,465
基金取崩額	0
地方債発行額	392
公共資産等売却収入	262
その他収入	663
収 入 合 計	4,861
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 17,653

借入金の返済や、資金の貸付、出資などの支出と、貸付金の返還金や資産の処分による収入が示されます。赤字は、経常的収支の黒字額で補てんすることになります。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,314
期首歳計現金残高	4,342
期末歳計現金残高	1,028

【分析】

・収支差引きの結果、年度内に現金が33.1億円減少しています。
・上記の要因は、H21年度中に実施した定額給付金等の財源をH20年度に前受けしていることがあげられます。

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成20年度における一時借入金の借入限度額は10,462百万円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は25百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	96,994	百万円
地方債発行額	△ 11,337	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	△ 100,308	
地方債元利償還額	13,732	
財政調整基金等積立額	1,508	
基礎的財政収支	589	百万円

【基礎的財政収支について】

・基礎的財政収支は黒字であり、年度内の収入で支出をまかなうことができている。
・持続可能な財政運営を行うために、今後も、この状態が保たれているか確認する必要があります。

【参考】利子支払を除いた基礎的財政収支 △ 1,730 百万円

○ 分析指標について（普通会計）

財務書類から算定される指標や、住民1人あたりに換算した財務書類の金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行なうことができます。

(1) 主要な分析指標について

財務書類を分析するための指標の算定結果は次のとおりです

指標名	算定結果	平均的な値(参考)	指標の意味	算定方法
歳入額対資産比率	4.0年	3.0～7.0年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	40.7%	35～50%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100
純資産比率	62.3%	50～90%	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。	純資産総額÷資産総額×100
社会資本等形成の世代間負担比率	31.9%	15～40%	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。	(地方債残高(資産形成の財源とならないものを除く)+未払金)÷(公共資産+投資等)×100
行政コスト対公共資産比率	20.0%	10～30%	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を示します。	経常行政コスト÷公共資産×100
行政コスト対税収等比率	89.7%	90～110%	税金などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどの程度費やされたかを示します。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いこと、また100%を越えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。	純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増)×100
受益者負担比率	5.8%	2～8%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	経常収益÷経常行政コスト×100

(分析指標は、「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」(平成22年3月 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)による)

(平均的な値は、「新地方会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による)

(2) 住民1人あたりの財務書類について

財務書類の金額について、住民1人あたりの額を計算すると次のとおりです。

(単位:千円)

財務書類の項目	1人あたりの金額	平均的な値(参考)
貸借対照表	資産	2,092
	負債	789
行政コスト計算書	純経常行政コスト	364
		200～500

年度末人口は192,055人(平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口による)

(平均的な値は、「新地方会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による)

【注記事項】

松江市の普通会計財務書類作成に係る会計方針

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、以下の基準により作成しました。

① **対象年度** 平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)

② **配列法**

固定性配列法によります。

③ **作成基準日**

会計年度の最終日(出納整理期間を含む)

④ **有形固定資産の評価方法**

有形固定資産は、市が行政目的で保有する資産です。その計上額については、総務省方式改訂モデルの作成要領(以下「作成要領」という)に基づき、下記の基準により算定しています。

1. 資産の計上額は、決算統計の普通建設事業費から国・県などの他団体への負担金・補助金を除いたものを資産の取得額とみなし、その累積額としています。なお、土地を除く資産は作成要領中の耐用年数表を適用し、残存価額0円の定額法により減価償却を行っています。
2. 平成21年度に取得した資産については、普通建設事業費決算額のうち、事業費支弁人件費を除いた額により、有形固定資産の取得額を算定しています。平成20年度以前の普通建設事業費については、事業費支弁人件費を含んだ額により、有形固定資産の取得額を算定しています。
3. 行政財産のうち、昭和43年度以前に取得した資産や、寄附・無償譲渡により取得した資産は計上していません。
4. 昭和44年度以降に普通建設事業により取得した土地のうち、普通財産に変更されたものや売却されたものなど、平成21年度末時点において行政目的で保有していないことが明らかな土地については、有形固定資産から除外しています。

⑤ **有形固定資産の減価償却の方法**

土地を除き、残存価額なしの定額法によります。償却年数は決算統計の普通建設事業の区分ごとに10年～60年の範囲で設定します。

⑥ **売却可能資産の計上方法**

売却可能資産の範囲は、普通財産の土地とし、具体的には下記の基準により計上しています。

1. 財産管理担当課において把握している全ての普通財産の土地について、以下で個別に単価を設定するものを除き、原則として固定資産税評価額に基づき売却可能額を算定して計上しています。

⑦ 引当金の計上方法

1. 投資損失引当金については、投資対象団体において当該年度末における「正味財産×市の出資比率」により算出される額が、前年度末の出資残高に対して 30% 以上減少した場合に、その減少した額を累計して計上しています。
2. 回収不能見込額は、1 件当たり 1,000 千円以上の債権については、個別に回収可能性を判断し、算出しています。これ以外の債権や、個別に算定が困難な債権については、債権の種類ごとに、「不能欠損額÷(滞納繰越収入額+不能欠損額)」の過去 5 年間の平均の額を算出し、計上しています。
3. 退職手当引当金は、年度末に、特別職を含む職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。なお、翌年度支払予定退職手当は、翌年度の当初予算において計上した退職手当の額としています。
4. 賞与引当金については、平成 22 年 6 月期の支給見込み額により計上します。

2. 連結財務書類について

普通会計のほかに、市の全ての会計(普通会計・公営事業会計)、市の関与・財政支援の下で市の事務事業と密接な関連を持つ業務を行なう外郭団体との連結ベースでの決算財務書類を作成しています。

連結決算の対象範囲は次のとおりです。

連結対象の範囲		会計、団体名
松江市 (地方公共団体)	普通会計	一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計 鹿島有線テレビジョン放送事業特別会計、鹿島電気通信事業特別会計
	公営事業会計	(法適用企業会計) 水道事業、ガス事業、自動車運送事業、駐車場事業、病院事業 (法非適用企業会計及び公営事業会計) 簡易水道事業特別会計、公設浄化槽事業特別会計、 集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、 湖南誘致企業団地建設事業特別会計、第二内陸工場団地建設事業特別会計、 第二卸商業団地建設事業特別会計、八雲地域開発事業特別会計、 駐車場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計、宍道国民健康保険診療施設事業特別会計、 老人保健医療事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計、 介護保険事業特別会計
一部事務組合・ 広域連合		島根県市町村総合事務組合(一般会計のみ) 松江市・東出雲町山林組合 玉井斎場管理組合 島根県後期高齢者医療広域連合 斐川宍道水道企業団(水道事業会計のみ)
	地方三公社	松江市土地開発公社
第三セクター等	民法法人 (出資比率 50% 以上の団体を 対象とした)	(財)松江市観光開発公社、(財)松江勤労福祉振興協会 (財)松江市国際交流協会、(財)松江市教育文化振興事業団 (財)八雲開発公社、(財)島根町地域振興財団、(財)宍道湖西岸森と自然財団 (株)玉造温泉ゆうゆ、(株)サンライズ美保関、(株)きまち湯治村

※ 第三セクター等の連結基準は次のとおりです

- ① 出資比率 50%以上の団体は全て連結対象としました。
- ② 出資比率 50%未満の団体は、派遣役員の実質的な経営への影響力など、市が経営を支配しているかどうかを基準に判断します。松江市では対象なしとしました。

平成21年度松江市の連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

※連単倍率 (百万円)

	連結決算	普通会計	連単倍率
資産	611,151	401,932	1.52
負債	296,361	151,636	1.95
純資産	314,790	250,296	1.26

連単倍率：連結決算／普通会計

・普通会計決算と比べて負債の比率が高くなっています。
 ・翌年度償還分を含む長期の借入金
 が、負債総額のうち90.9%を占めています。普通会計以外では、下水道(566.6億円)、集落排水(210.7億円)、病院(206.8億円)の残高が多くなっています。

※人口1人あたりにすると…
 (千円)

	連結決算	普通会計
資産	3,182	2,093
負債	1,543	790

[資産の部]

1 公共資産

(1) 有形固定資産

① 生活インフラ・国土保全	287,048
② 教育	92,403
③ 福祉	15,243
④ 環境衛生	96,005
⑤ 産業振興	45,604
⑥ 消防	4,437
⑦ 総務	25,152
⑧ 収益事業	0
⑨ その他	2

有形固定資産計 565,894

(2) 無形固定資産 209

(3) 売却可能資産 8,191

公共資産合計 574,294

2 投資等

(1) 投資及び出資金 1,367

(2) 貸付金 1,778

(3) 基金等 12,796

(4) 長期延滞債権 1,336

(5) その他 429

(6) 回収不能見込額 △ 162

投資等合計 17,544

3 流動資産

(1) 資金 14,503

(2) 未収金 2,618

(3) 販売用不動産 1,492

(4) その他 220

(5) 回収不能見込額 △ 142

流動資産合計 18,691

4 繰延勘定 622

資産合計 611,151

[負債の部]

1 固定負債

(1) 地方公共団体

① 普通会計地方債	121,693
② 公営事業地方債	120,265
地方公共団体計	241,958

(2) 関係団体

① 一部事務組合・広域連合地方債	0
② 地方三公社長期借入金	5,757
③ 第三セクター等長期借入金	2,466
関係団体計	8,223

(3) 長期未払金 273

(4) 引当金 21,031

(うち退職手当等引当金) 19,894

(うちその他の引当金) 1,137

(5) その他 71

固定負債合計 271,556

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

① 地方公共団体 19,036

② 関係団体 80

翌年度償還予定額計 19,116

(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 1,602

(3) 未払金 1,379

(4) 翌年度支払予定退職手当 1,221

(5) 賞与引当金 1,170

(6) その他 317

流動負債合計 24,805

負債合計 296,361

[純資産の部]

純資産合計 314,790

負債・純資産合計 611,151

平成21年度松江市の連結行政コスト計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位：百万円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1	(1)人件費	19,385	13.6%	2,238	2,294	1,629	6,127	1,024	1,623	4,134	316			0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,136	1.5%	534	293	165	430	145	208	352	9			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,165	0.8%	130	144	105	339	50	106	270	21			0
	小 計	22,686	15.9%	2,902	2,731	1,899	6,896	1,219	1,937	4,756	346			0
2	(1)物件費	17,978	12.6%	1,330	3,230	1,929	6,984	2,104	225	2,142	31			3
	(2)維持補修費	1,447	1.0%	519	208	11	620	72	3	14	0			
	(3)減価償却費	18,349	12.8%	7,106	2,093	730	4,236	3,000	179	1,005	0			
	小 計	37,774	26.4%	8,955	5,531	2,670	11,840	5,176	407	3,161	31			3
3	(1)社会保障給付	60,156	42.0%		163	59,978	15							
	(2)補助金等	12,306	8.6%	973	278	4,945	1,108	1,085	52	3,844	21			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,926	1.3%	327	21	795	3	779	0	1	0			0
	小 計	74,388	51.9%	1,300	462	65,718	1,126	1,864	52	3,845	21			0
4	(1)支払利息	5,376	3.8%									5,376		
	(2)回収不能見込計上額	66	0.0%										66	
	(3)その他行政コスト	2,811	2.0%	1,532	0	896	212	171	0	0	0			0
	小 計	8,253	5.8%	1,532	0	896	212	171	0	0	0	5,376	66	0
経 常 費 用 合 計		143,101		14,689	8,724	71,183	20,074	8,430	2,396	11,762	398	5,376	66	3
(構 成 比 率)				10.3%	6.1%	49.7%	14.0%	5.9%	1.7%	8.2%	0.3%	3.8%	0.0%	0.0%

使用料・手数料	2,303
分担金・負担金・寄附金	23,055
保険料	7,529
事業収益	19,675
その他特定行政サービス収入	1,427
他会計補助金等	16
経 常 収 益 合 計	54,005

	204	190	306	626	230	5	201	0	79		0	462
	182	0	21,398	1,111	70	193	2	0	0		0	99
			7,529									0
	5,701	53	0	12,434	1,487	0	0	0	0		0	0
	834	1	105	298	183	0	6	0	0		0	0
	0	0	16	0	0	0	0	0	0		0	0
	6,921	244	29,354	14,469	1,970	198	209	0	79		0	561

(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト 89,096

7,768 8,480 41,829 5,605 6,460 2,198 11,553 398 5,297 66 3 △ 561

一般財源
振替額

平成21年度松江市の連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(百万円)

	純資産合計	
期首純資産残高	306,870	
純経常行政コスト	△ 89,096	
一般財源		
地方税	25,795	
地方交付税	22,165	
その他行政コスト充当財源	4,334	【普通会計ベースからの主な異動】
補助金等受入	44,906	
臨時損益		○普通会計に対し▲320
災害復旧事業費	△ 18	・資産の除却
公共資産除売却損益	△ 974	水道事業 ▲48 ガス事業 ▲252 病院 ▲13
投資損失	△ 3	斐川宍道水道企業団 ▲6 ゆうゆ ▲1
収益事業純損失	0	
損失補償等引当金繰入等	0	
第三セクター等債務負担見込	203	○普通会計に対し▲118
出資の受入・新規設立	△ 53	・造成地の評価替え
資産評価替えによる変動額	649	(財政健全化指標と同基準で算定しています。)
無償受贈資産受入	42	湖南▲8 第二内陸 ▲101 第二卸▲34 八雲 ▲2
その他	△ 30	土地開発公社 27
期末純資産残高	314,790	○普通会計に対し+42
		・資産の受贈
		水道事業 41 自動車運送事業 1

純資産の期末・期首差引は7,920百万円となります。

平成21年度松江市の連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,494
物件費	15,626
社会保障給付	60,156
補助金等	12,298
支払利息	5,375
その他支出	5,479
支 出 合 計	121,428
地方税	25,768
地方交付税	22,165
国県補助金等	39,452
使用料・手数料	1,962
分担金・負担金・寄附金	21,824
保険料	7,439
事業収入	18,810
諸収入	1,431
地方債発行額	3,360
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,236
その他収入	3,446
収 入 合 計	146,893
経 常 的 収 支 額	25,465

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	22,565
公共資産整備補助金等支出	1,926
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	11
その他支出	0
支 出 合 計	24,502
国県補助金等	5,385
地方債発行額	10,186
長期借入金借入額	183
基金取崩額	0
その他収入	1,238
収 入 合 計	16,992
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 7,510

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,351
基金積立額	1,488
定額運用基金への繰出支出	6
地方債償還額	20,389
長期借入金返済額	7,076
短期借入金減少額	358
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	49
支 出 合 計	30,717
国県補助金等	79
貸付金回収額	1,061
基金取崩額	47
地方債発行額	2,536
長期借入金借入額	5,767
公共資産等売却収入	1,009
収益事業純収入	0
その他収入	780
収 入 合 計	11,279
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 19,438

翌年度繰上充入金増減額	△ 132
当年度歳計現金増減額	△ 1,615
期首歳計現金残高	16,118
期末歳計現金残高	14,503

【注記事項】

連結財務書類の作成について

- ① **対象年度** 平成 21 年度(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日)
- ② **基礎数値等**
各団体・会計の財務書類のうち、法適用公営企業、土地開発公社、財団法人、株式会社については、それぞれの団体・会計が準拠すべき法令・基準等に基づき作成された財務書類を、普通会計に準じた財務書類に適宜読み替えて作成しました。それ以外の団体・会計については、普通会計に準じて財務書類を作成しました。
- ③ **出納整理期間における現金の受け払いの調整**
普通会計では、出納整理期間が設けられているため、当該期間内の連結対象団体と普通会計の現金の受払いについては、会計年度内に終了したものとして調整を行なっています。
- ④ **会計間の内部取引の調整**
連結に当たっては、各会計の財務書類の数値を合算し、債務債権の残高の相殺消去、取引高の相殺消去を行い、純計により連結財務書類を作成しました。